



パラマウントベッド

木村恭介社長に聞く

病院や介護用ベッド国内シェアナンバー1の「パラマウントベッド」。安全・安心への製品づくりだけでなく、最近では睡眠研究やベッド上で呼吸・心拍などの生体情報を把握できるシステムの開発も進めている。海外展開も強化する同社の木村恭介社長に話を聞いた。

——貴社の沿革について。

木村 創業者である父、木村隆輔は東京・本所の酒屋の三代目でしたが、空襲で家などは全て焼けてしまい、戦争から帰ってきたのち会社勤めに。あるときスクラップ置き場の中に軍へ供出させられていたスチール製の病院用ベッドの山を見て「病院にベッドが足りず困っているのではないか」と聞いたのが事業の始まりです。

一九五〇年に「木村寝台工業」

を設立。ブランド名を「パラマウントベッド」としました。私は創業者の二男で三代目社長。長男の兄が二代目社長を一八年間務め、私は就任後八年目になります。創業者は当初、医療のことは素人で知識もなかったので「現場に学ぶ」という精神で看護師の皆さんに教えを乞い、常にベッドの使い勝手が良くなるように改良して

利用者だけでなく
ベッドを取り巻く全ての人が
安全に使える製品づくりを

いきました。例えばベッドの両側に穴を開け、点滴棒や柵などいろいろな備品を取り付けられるようにしたのも弊社が最初です。これは今でも病院用ベッドのスタンダードになっています。

九一年には、お世話になってきた看護師の皆さんへの「ご恩返し」との意味合いで「木村看護教育振興財団」を設立しました。看護研究、奨学金、海外研修派遣などの事業に毎年助成をしています。今まで海外研修だけで約七〇〇名の看護師の方を派遣しました。看護教育に関する事業に助成を行う財団は日本で唯一です。

——主力商品と事業について。

て、人のために」を掲げています。製品開発において常に根底にある考え方で、私もとても気に入っている言葉です。寝ている方だけでなく、看護師や介護者などを含めたベッドを取り巻くすべての人にとって安全で使い勝手のよいものづくりを目指しています。

最近のヒット商品「楽匠Z」は今まになかった、ベッド全体が傾く新しい背上げ機能を搭載しました。背上げ動作に伴う摩擦や圧迫を大幅に軽減し、嚔下障害になりにくく動きやすい体勢をとることができます。

弊社の製品は、ご利用者のほとんどが病気の方や体の不自由な方です。安全性は最重要事項です。設計から製造、販売、アフターサービスに至るまですべてに安全安心への配慮を重ねてきました。昨年、今までの取り組みが認められ、経産省の製品安全対策優良企業に選ばれました。

現在、本社のテクニカルセンタ―などに技術者が約二〇〇人、品質保証にも約三〇人が携わっており、特許は三〇〇を超えています。

す。近年は睡眠研究所も設立するなど、幅広い研究を行っています。

今一番注力しているのはバイタルサインを計測するセンサーを組み込んだ「スマートベッド」と呼ばれるシステムです。心拍数や呼吸数などをベッドに寝たまま体に何も付けなくてもリアルタイムで測れるものです。計測したデータはベッド脇のモニターやナースステーションの端末でも確認できるなど、看護業務の大幅な効率化が期待でき、看護師不足の問題に貢献できると思います。本年の発売を目指して、ある病院と検証作業を進めているところです。将来的には在宅医療などで活用することで僻地医療や独居老人介護などへの問題解決にも寄与できるものと考えています。

このようなセンシング技術や他にも介護ロボットなど、次世代を見据えた要素研究を進めています。社名に「ベッド」とついでいますが、ベッドにとどまらずさまざまな製品やサービスを開発し、社会に貢献していきたいと思っています。

に生産工場を建設したのが最初です。インドネシアは人口が二億三〇〇〇万人を超えますが、ベッド数はわずか二五万床程度。経済成長に伴い病院整備のスピードも加速するでしょう。二〇〇四年には中国にも進出しました。中国では

パラマウントは「八楽夢」と表記されますが、縁起がいい社名だと好評です。ただ向こうは、外見は弊社のベッドにそっくりなコピーメーカーが一〇〇社以上あると聞いています。粗悪な製品も多く、政府要人などが入院する北京の病院などでは品質や機能が評価され、弊社の製品が採用されています。

そのほかベトナムやシンガポール、タイ、インド、ドバイのほか、メキシコ、ブラジルなどにも進出しており、現在、医療用のベッドメーカーでは売上で世界二位です。まずは、成長の著しいアジアや中南米でシェア拡大を図ってきたいと思っています。

——今後については。

木村 企業スローガンとして「as human, for human（人とし

とんどの大病院に採用されるなど、順調に業績を伸ばしていきま

現在の主な売り先は医療施設向け、高齢者施設向け、在宅介護向けです。国内販売合計で約五三〇億円、海外販売は約七〇億円です。メーカー以外に福祉用具のレンタル卸事業や、メンテナンス事業を行うグループ会社があり、グループ全体の連結売上高は約七五〇億円。二〇一一年に持株会社体制に移行しました。

在宅介護の分野では〇〇年に介護保険制度が始まり、電動の介護用ベッドが普及していきました。高齢化の進展を背景に、高齢者施設や在宅介護の利用者はこれからもさらに伸びるでしょう。日本の病床数は約一五〇万床で今後増えることはありませんが、世界的にはまだまだ病院のベッドが足りない国が多くあります。こうしたことから海外展開をより加速させたいと考えています。

——海外事業は。

木村 海外に本格的に進出したのはインドネシアで、一九九五年